

## \* 機関連携プロジェクト予備研究（F S）説明会 Q & A \*

黒字：平成 26 年度向け公募説明会（平成 25 年 11 月 26 日）

赤字：平成 27 年度向け公募説明会（平成 26 年 5 月 26 日）

### 【機関連携 F S および機関連携プロジェクトについて】

Q. 機関連携 F S の研究活動はいつからスタートできるのでしょうか？

A. 採択された場合は当該年度の 4 月 1 日より実質的な活動をスタートしていただけます。

Q. 機関連携 F S から本研究（F R）に発展する際、P R（プレリサーチ）期間を設けるのですか？

A. 機関連携 F S については、F S 責任者の希望に応じて P R を設定するか否かを判断します。なお、こちらから P R 期間を設けるようお願いする場合があります。

Q. 個別連携プロジェクト（現行の連携研究プロジェクト）、未来設計プロジェクト（現行の基幹研究プロジェクト）、機関連携プロジェクト各々の研究活動数は今後どのように推移する見通しですか？

A. 研究プロジェクトの採択は地球研研究プロジェクト評価委員会（P E C）による評価に委ねられているため、今後の推移は委員会の評価により変化していきます。

Q. 機関同士の連携ということですが、応募する研究テーマについて、所属機関でも外部資金を獲得する等の手当てをして、関連するプロジェクト等を並行して実施する必要があるのでしょうか？

A. 所属機関で関連する研究活動を進めるか否かについては定めておりません。地球研ではプロジェクトに対し出来る限りの予算措置をとらせていただきますが、研究活動をより充実したものとするために、他の外部資金等を活用していただくことも推奨しています。

Q. 機関連携 F S で提案したが、他のプロジェクト種別の方が妥当であると判断された際は移行もありうるということですが、過去にどれくらいの移行があったのでしょうか？また、個別連携が適当とされた場合は、I S からはじめることになるのでしょうか？

A. 過去に個別連携 I S において未来設計 F S としての審査を受けることが適切と判断された例が 3 件あります。25 年度の機関連携 F S 提案に関しては、他の種別への移行が適切と判断された例はありません。機関連携 F S の提案を地球研所内対応者との議論を通じて形成している過程では、個別連携への移行が適切と判断された際は、I S から申請し直していただくこととなります。

### 【応募書類・研究計画について】

Q. 応募書類には、機関連携 F S 期間のみの計画内容を記載するのでしょうか。F R（本研究）まで見越した計画内容を記載するのでしょうか。

A. F R（本研究）まで進展することを視野に入れた計画が望ましいです。

Q. 機関連携プロジェクトに期待する研究内容(1)の「研究機関のリソースの活用」というのは、具体的にどのようなことが挙げられるのでしょうか？

A. これまでにそれぞれの研究機関で蓄積されてきた研究成果について、地球研と連携することでより発展させることが可能である、また理系の分野の研究が蓄積されている場合は、地球研と連携し文理融合の形でより発展することが期待される等が挙げられます。さらに、研究者個人のレベルで発展の可能性のある研究成果について、これまでに研究機関としての実績はなくとも、機関をあげてそのテ-

マの強化を図ることを計画しており、そのためには地球研との連携が効果的であると考えられる等が挙げられます。

#### 【所内対応者について】

Q. 所内対応者にはどのレベルの研究者を充てることになりますか？

A. 地球研所内対応者には可能な限り地球研に所属する教授クラスが充たることを予定しています。

Q. 所内対応者はどの段階まで関わることになりますか？

A. F Sの実施期間中は所内対応者が責任を持って対応します。F Rに進展した場合の共同リーダーやメンバーとしての参加を前提としてはいません。

Q. 機関連携F Sの実施期間を延長して2年間とする場合、2年目の所内対応者はどうなりますか？

A. 2年目の対応者については、双方の意向を尊重し相談のうえ変更もしくは継続を決定します。

#### 【研究機関について】

Q. 地球研との協定は、大学レベルで結ぶのでしょうか。それとも研究科・研究所等のレベルで結ぶのでしょうか？

A. その機関の長が人事権を有しているのであれば、協定の名義者が大学長か研究科長等かは問いません。

#### 【F S責任者および機関連携F Sのメンバーについて】

Q. F S責任者はプロジェクトメンバーである必要がありますか？

A. F S責任者はリーダー（もしくは共同リーダー）として研究活動を指揮することを前提としていますので、プロジェクトメンバーであることが必須です。

Q. F S責任者となるために、研究機関の常勤教員（研究員）であるという以外にどのような資格が必要でしょうか？

A. 地球研では職員の65歳定年制を採用しております。そのため、F S責任者には本研究（F R：原則5年間）へ発展した際に研究活動完了年度まで実施できる年齢であることを条件としています。ただし、責任者が途中で定年を迎えるような場合であっても、その後同一機関から別のリーダーを立てて研究活動を引き継ぐことが十分に計画されていれば問題ありません。

Q. 地球研及び連携機関以外の研究機関のメンバーを組織に加えることは可能ですか？

A. 可能です。「機関連携プロジェクトに期待する研究内容」にもあるとおり、“新たな視点とアプローチをもたらし、革新的な成果を生み出す可能性”を開拓するために、多くの研究機関、分野からメンバーを構成することは重要であると考えられます。

なお、機関連携F SからF R（本研究）に発展した際のメンバー構成については、「総合地球環境学研究所研究プロジェクト規則」において“国内外の広範な研究者コミュニティとの連携を実現するために、連携機関に所属するメンバーは全体の50パーセントを超えないものとし、それ以外のメンバーについては、国内外の複数機関からの参画を得ることとする”と定められています。

Q. 機関連携F Sの人件費で雇用する研究員等が連携機関に勤務しF Sの業務を行うことは可能ですか？

A. 可能です。その場合も、雇用元は地球研という扱いになります。

Q. 機関連携 F S 責任者及び連携機関に所属する F S メンバーの参加にあたって、エフォート等に定めはありますか？

A. 機関連携 F S 責任者及び F S メンバーのエフォートについては特に定めていません。

#### 【FRに進展した場合のプロジェクトリーダーについて】

Q. 公募要領に、FRに進展した場合、プロジェクトリーダーの「地球研におけるエフォート率等は個別に相談」とありますが、具体的にはどういったことですか？

A. プロジェクトリーダーの地球研での活動のエフォート率は可能な限り高いことが望ましく、7割以上を期待しています。なお、プロジェクトリーダーが十分なエフォートをさけない事情がある場合は、地球研での活動を主とすることを前提にした共同リーダーを立てることも可能です。

Q. 公募要領に「プロジェクトリーダーは所属機関から地球研への出向あるいは派遣といった形態をとるか、または地球研の専任教員になっていただく」とありますが、所属機関との兼任は可能ですか？

A. 可能です。地球研と所属機関のエフォート配分については個別に相談させていただきます。

#### 【評価について】

Q. 本研究（FR）へ発展した場合、最終的なプロジェクトの評価はどのように行われるのですか？

A. 毎年12月ごろに行われる地球研研究プロジェクト発表会で、その他のプロジェクトと同様に研究成果の発表をしていただきます。この研究プロジェクト発表会は、地球研職員のほか関係者が広く参加するものであり、毎年活発な意見交換が行われています。

また、本研究（FR）の2年目及び4年目、そして最終年度には、所外の有識者から成る研究プロジェクト評価委員会（Project Evaluation Committee 通称：PEC）にて研究成果の報告を行い、プロジェクトの評価を受けていただきます。

Q. 研究プロジェクト評価委員会（PEC）とはどのような組織ですか？またPECでは公正な評価がされるのですか？

A. PECメンバーの詳細については、地球研ホームページ及び要覧にて確認していただけます。多岐に渡る分野から有識者を招請し、また半数が海外の研究者から成る完全な外部評価委員会であり、公正かつ厳格で透明性の高い審査が行われます。各プロジェクトに対する評価結果は地球研ウェブサイトで公開されています。

#### 【予算について】

Q. 予算の執行について留意する点はありますか？

A. 機関連携 F S は、あくまで地球研のプロジェクトとして推進するものです。そのため、連携機関に予算の管理・運用をお願いすることはありません。予算の執行は地球研が担当者を定め、財務システムに則り責任をもって管理します。